

事 務 連 絡
平成 22 年 4 月 7 日

各都道府県建設業協会 御中

社団法人全国建設業協会
事 業 部

コンクリートの品質確保に関する提言について（情報提供）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記の件につきまして、別添のとおり、長野県生コンクリート品質管理監査会議より、「コンクリート施工上の各種問題点改善への提言」をホームページに公表した旨の通知がありました。

提言内容につきましては、コンクリート施工に携わる会員企業にも、深く関係する問題であると思われるので、貴会に情報提供いたします。

敬具

○「コンクリート施工上の各種問題点改善への提言」
(長野県生コンクリート品質管理監査会議ホームページ)

<http://www3.ocn.ne.jp/~nr-coop/>

以 上

担当：事業部（藤好）

T E L 03-3551-9396

F A X 03-3555-3218

e-mail jigyo@zenken-net.or.jp

平成 22 年 4 月 5 日

(社)全国建設業協会会長 殿

長野県生コンクリート品質管理監査会議議長 長



「コンクリート施工上の各種問題点改善への提言」について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

早速ですが、お願いがあります。

長野県生コンクリート工業組合が設けています、長野県生コンクリート品質管理監査会議は、問題の性質上、その責任範囲を越えることとなりますが、「コンクリート工事不適切行為調査検討委員会」を平成 18 年 4 月に設けました。以来アンケート調査と実態調査を実施し、これらを踏まえて、コンクリート施工上の各種問題点を指摘し、その改善策を提案することを目的に活動してまいりました。

アンケート調査結果の報告は翌年 8 月にインターネット上に公表しました(アドレスは下記注参照)。調査に当りましては、違法行為の責任を追及しないという大原則を設けました。この姿勢は、事故時に現場担当者の責任を問わずに正直な報告を求めるという欧米の原因究明姿勢と同じであります。これまで日本では、多くの事故・災害では、とかく責任の追及が先行しています。そのために当事者は事実を隠そうとして、却って問題の本質の解明と真の対応策の構築が妨げられています。われわれの活動は、こうしたことを反省して敢えて不都合なデータも公開して、真の問題解決を目指しています。

アンケート調査の対象者は、長野県内のコンクリート工事関係者(工事発注者、工事請負者、生コン生産関係者、コンクリート打設関係者)の約 2,000 名で、回答率は 41%でありました。調査は加水など 5 項目で、原因と対策についても記入してもらいました。

調査結果から、

- ① 加水などの不適切行為がある、
 - ② これは単に現場関係者のモラル低下による違法行為だと責めるだけでは解決しない、
 - ③ 現場関係者だけでは解決困難な無理が強要されている、
- という現実が浮き彫りになりました。③の無理をなくさなければ、問題の解決は不可能であります。学者・専門家を中心とした基準策定者、工事発注者、工事受注者、作業従事者、生コン生産者などのどこの、あるいは誰の責任だとして追及するのではなく、すべての関係者の問題だと捉えて、前向きな姿勢で取り組まなければならないと思っています。

実態調査結果を平成 20 年 4 月にインターネット上に公表しました(アドレスは下記注参照)。両調査結果を踏まえまして、「コンクリート施工上の各種問題点改善への提言」(アドレスは下記注参照)を先日公表いたしました。提言内容をご検討の上、ご活動に参考にしていただきたく、伏してお願い申し上げます。

なお失礼ですが、提言文は同封いたしませんので、下記アドレスのホームページをご覧願います。

注)

<http://www3.ocn.ne.jp/~nr-coop/>

追伸

本依頼文は下記の諸機関に送付いたしました。ご参考までに付記いたします。

記

(社) 土木学会コンクリート委員会コンクリート標準示方書改訂小委員会施工部会長

(社) 日本建築学会 JASS5 改訂小委員会委員長

国土交通省大臣官房技術調査課長

都道府県建設(土木)部長

(財) 鉄道総合技術研究所会長

(社) 全国建設業協会会長

(社) 日本土木工業協会会長

(社) 建築業協会会長

(社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会会長

全国生コンクリート工業組合連合会会長・全国生コンクリート品質管理監査会議議長(連名)

各県生コンクリート工業組合理事長・各地区生コンクリート品質管理監査会議議長(連名)

以上